

# 政策改善対話 介護現場の生産性向上に関するダッシュボードについて

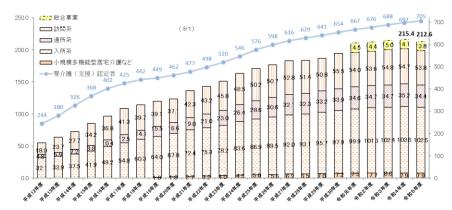
厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化·生産性向上推進室 令和7年5月27日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

## 介護分野の分析

- 今後、介護サービス需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減速していくことが見込まれる中、介護人材の確保が喫緊の課題であり、2040年には約57万人の介 護職員が新たに必要と推計している。足下の介護関係職種の有効求人倍率は、全職業より高い水準で推移している。
- 介護保険施設等における人員配置(職員一人あたりに対する利用者の割合)は、サービス種別により異なるものの、平均で約2.2で推移している。
- 将来の介護現場を取り巻く社会情勢の変化を踏まえると、中長期的には更に労働制約が高まり、現在の人員配置状況よりも少ない職員配置でのサービス運営が必要となることも想定される。こうした観点から、タスクシフト等業務分担の見直しに加え、<u>介護テクノロジー等を活用し、介護職員の業務負担の軽減及び介護サービスの質の向上・確保</u>に資する生産性向上の取組を一層推進することが重要である。

#### ■介護職員数の推移



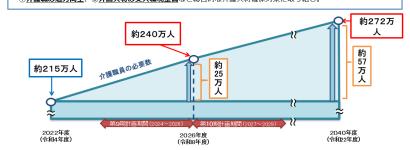
(出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

#### ■有効求人倍率の推移



#### ■介護職員の必要数の推計

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると
- ・ 2026年度には**約240万人(+約25万人(6.3万人/年))**
- ・2040年度には約272万人(+約57万人(3.2万人/年))
- となった。 ※()内は2022年度(約215万人)比
- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、 ④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



(出所) 厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

#### ■人員配置(職員一人あたりに対する利用者の割合)の状況の変化

	平成 27年 度	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護老人福祉施設	2.0	2.0	-	2.0	2.0	-	2.0	2.2
介護老人保健施設	2.2	2.3	-	2.3	2.2	-	2.3	2.0
特定施設入居者生 活介護	2.5	2.6	-	2.6	2.7	-	2.5	2.6
平均	2.2	2.3	-	2.3	2.3	-	2.2	2.2

(出所) 介護事業経営概況調査、介護事業経営実態調査から算出

## 介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員 配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組 む。

## 【現状イメージ】

【将来イメージ】

## 先進的な事業所

生産性向上の取組が進んでいる事業所

デジタル等を<u>単に導</u> 入している</u>事業所

取組が<mark>進んでいない</mark> 事業所 ③先進的な事業所の評価(①②に加え)

規制改革:介護付き有料老人ホームにおける人員配置基準の

【今後の取組の方向性】

特例的な柔軟化等

②取組を更に進めるための支援(①に加え)

①取組が進んでいない事業所へのアプローチ

人材育成

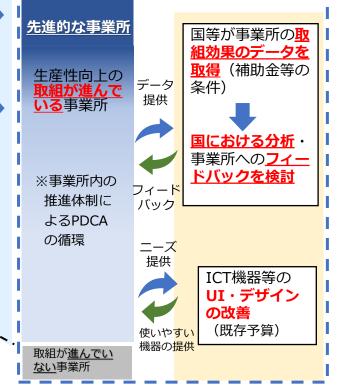
報酬改定:デジタル技術等を活用した継続的な生産性向上の

取組を評価する加算の新設

(研修支援)

体制整備	入所・泊まり・居住系サービスにおける生産性向上の取組のための委員会設置の義務化(3年間の経過措置)
資金援助	は、サル・ICTの <mark>導入補助</mark> 、定着支援までを含
取組支援	めた <mark>伴走支援</mark> (補正予算)、 <mark>都道府県の窓口</mark> 設置

伴走支援人材や事業所の中核人材の育成



## 介護分野におけるロジックモデル

**Use Case Outcome** Environment 基盤・環境の活用 基盤・環境の整備 効果をはかる ●行政による取組・支援 介護現場における生産性向上の取組 利用者のケアに デジタ 都道府県ワ ●主に施設・居住系 活動の継続 充てる時間の増加 委員会の タスクシフト 業務の 介護現場の生産性向上 生産性向 ル 介護ロボッ 人材配置 トやICT機器 業務の効率化による 設置 明確 の導入 ・ 離職率の低下 残業時間や総業務時間の ●主に居宅系 (中核) ・ケアプラン 人員配置の柔軟化 減少 の データ連携シ ・ケアの質の確保 ステム活用 役 窓 八材育成 割 分 の 拍 設 有給休暇の 介護人材の定着 取得の増加 LIFEによる LIFEの入力項目の精査や入力負担軽減 フィードバック 経営の協働化・大規模化 介護生産性向上推進総合事業(ワンストップ窓口の設置) 介護現場の職場環境改善に向けた取組に対 (達成状況の把握含む) (中核人) する支援 (補正) (セミナー、フ生産性向上性介護事業所に ICT・介護ロボ導入支援事業 (基金事業) (材育成) は向上推 事業所に 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業 ォ推に (介護ロボット開発等加速化事業) 1ラム おけれ 進お 介護ロボット等の効果測定事業 (介護ロボット開発等加速化事業) 事け ※報酬上の評価や特例的な柔軟化 業る

---!···本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

## 介護分野におけるKPI

介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備(インプット)や基盤・環境の活用(アウトプット)の各段階で適切なKPIを設定し、効果の創出(アウトカム)を目指す。

		2023年	2026年	2029年	2040年	定義等
基盤	生産性向上方策等周知件数	2,570件 (R5暫定値)	増加	増加	_	(単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、 動画再生回数の増加
• 🚉•	デジタル(中核)人材育成数(2023年度より実施)	500名	5,000名	10,000名	_	(累計) デジタル(中核)人材育成プログラム受講人数(国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等の数は含んでいない)
環 🧿	都道府県ワンストップ窓口の設置数(2023年度より実施)	5	47	47	47	(累計) 各都道府県における設置数
環境の整備	委員会設置事業者割合※ (2024年度より実施)	_	【2024年夏までに	調査を実施し、	目標を設定】	(累計)入所・泊まり・居住系サービスは3年後義務化予定、KPIは全サービスを対象とする(一部サービスを除く)
整巾	ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合(2023年度より実施)					
備 🔼	事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	(累計)管内事業者が利用している市区町村の割合
• •	複数の事業者が活用している自治体の割合	_	50%	90%	100%	(累計)管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合
	ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上	処遇改善加算の職場環境要件の算定状況を集計
	介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件 (R5暫定値)	60件以上	60件以上	_	(単年度) 介護ロポットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業にお ける開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計
基	生産性向上の成果(対象:加算取得事業者及び補助対象事業者)※					デジタルを活用した報告(年1回)を原則とし、都道府県及び厚生労働省 が確認できること
基 盤 盤	①全介護事業者					
• 📜	1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持	3年間の平均値が前回数値より減少又は維持(令和4年全産業平均13.8h)
で で で で で の 活用	有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)	7.4日	8.4日	10.9日	全産業平均以上	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より増加又は維持(令和4年(又は 令和3会計年度)平均取得日数10.9日)
$\widetilde{\sigma}$ $lacktrian$	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(2024年度より実施)					
适	1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	_	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
用	有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が①の群より増加する事業者の割合	_	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者(2024年度より実施)					
	総業務時間の減少割合	_	25%	25%	25%	タイムスタディの実施(令和4年度実証事業並の変化率)
	1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	_	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合	_	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	年間の離職率の変化※					
効 <b>Q</b> 果 <b>!</b>	①全介護事業者	15.7% (R 4 调查)	15.3%	15.0%	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持(令和 4 年産業計15.0%)
<b>Outcome</b>	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者 (①の群より減少した事業所の割合)	_	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)	_	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	人員配置の柔軟化(老健、特養、特定 (注2))※	_	1.3%	8.1%	33.2%	令和5年度の介護事業経営実態調査を始点とし、人員配置の変化率を確認

- 注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする
- 注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設(介護付きホーム)で2.6対1となっている (令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出)
- 注3)参考指標として介護職員全体の給与(賞与込みの給与)の状況を対象年毎に確認
- 注4)本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

## 介護分野におけるKPIの進捗状況(2024年・2025年)

***			2023年	2024年9月 公開時	2025年5月 更新時	2026 年	2029年	2040年
300年   7月2   2008年   100日   2008年   100日   2008年   2008年	生産性向上方策等周知件数	ά	(R5暫定値)	23,986	<u>148,856</u>	増加	増加	_
新造角限のフンストップ第四の設置数(2023年度より実施)	デジタル(中核)人材育品	 対数(2023年度より実施)	500名	<u>574</u>	<u>2,230</u>		10,000名	_
宇葉所が活用している自治体の割合(2023年度より実施) 事業所が活用している自治体の割合(2023年度より実施) 事業所が活用している自治体の割合	都道府県ワンストップ窓口	口の設置数(2023年度より実施)	5	<u>22</u>	<u>33</u>		47	47
本業所が活用している自治体の割合	委員会設置事業者割合※	(2024年度より実施)	-	<u>8.1%</u>	(夏まで)			
接数の事業者が活用している自治体の割合	ケアプランデータ連携シス	ステム普及自治体の割合(2023年度より実施)						
CT・介種ロボット等の導入事業者割合※ 29% 31.6% (夏まで) 50% 90% 90%以上 介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数 (R5 暫定値) (R6 暫定値) (R6 暫定値) (R6 軽定値) (R6 軽定位 (R6 軽定値) (R6 軽定値) (R6 軽定値) (R6 軽定値) (R6 軽定値) (R6 軽定値) (R6 軽定位 (R6 軽定値) (R6 軽定位 (E文 単) (R6 軽定値) (R6 軽定位 (E文 単) (R6 軽定位 (E文 単) (R6 軽定位 (E文 単) (R6 軽定位 (E文 単) (R7 生度 上) (R7 生度		事業所が活用している自治体の割合	40%	<u>42.7%</u>	(夏まで)	80%	100%	100%
52件 (R 5世産他) 上にに、介護ロボット等の開発支援件数 (R 5世産権) (R 5世産権) (R 6世産権) (R 6 世産権)		複数の事業者が活用している自治体の割合	_		_(夏まで)_	50%	90%	100%
保6暫定値   保6暫定値   保6 暫定値   保6 暫定値   保6 暫定値   以上 の叶以上 「	ICT・介護ロボット等の導	入事業者割合※	29%	<u>31.6%</u>	_(夏まで)_	50%	90%	90%以上
①全介護事業者  1ヶ月の平均残業時間の減少 6.4h 6.4 (夏以降)	介護現場のニーズを反映し	たICT・介護ロボット等の開発支援件数					60件以上	
1ヶ月の平均残業時間の減少     6.4h     6.4     (夏以降)     減少 維持 総持 総持 名4     ブスは維持 減少又は維持 減少 日       ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者 (2024年度より実施)     7.4日     7.9     (夏以降)     8.4 日     10.9日     全産業平均以 上       ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者 (2024年度より実施) 有給休服の取得状況 (年間平均取得日数) が①の群より増加する事業者の割合 日ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者 (2024年度より実施)     一     (年末)     30%     50%     90%以上 90%以上 25%       本務時間の減少割合 1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合 1ヶ月平均残業時間が②の群より増加する事業者の割合 有給休服の取得状況 (年間平均取得日数) が②の群より増加する事業者の割合 (R4調査)     一     (年末)     30%     50%     90%以上 下 90%以上 下       年間の離職率の変化※ ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者 (①の群より減少した事業所の割合)     15.7% (R4調査)     13.9%     (夏以降) (夏以降)     15.3 %     15.0%     全産業平均以 下 (図の群より減少した事業所の割合)       ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)     一     (R7年度中)     30%     50%     90%以上	生産性向上の成果(対象:	加算取得事業者及び補助対象事業者) ※						
1 ヶ月の平均残業時間の減少   6.4h   6.4 (夏以降)	①全介護事業者							
有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)		1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	<u>6.4</u>	(夏以降)	又は氵	咸少又は維持	寺減少又は維持
1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合 有給休暇の取得状況 (年間平均取得日数) が①の群より増加する事業者の割合 ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (2024年度より実施)       -       (年末)       30%       50%       90%以上         総業務時間の減少割合 1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合 有給休暇の取得状況 (年間平均取得日数) が②の群より増加する事業者の割合 有給休暇の取得状況 (年間平均取得日数) が②の群より増加する事業者の割合 有能体限の取得状況 (年間平均取得日数) が②の群より増加する事業者の割合 (R 4 調査)       -       (年末)       30%       50%       90%以上         年間の離職率の変化※       ①全介護事業者 ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者 (①の群より減少した事業所の割合)       -       (R7年度中)       30%       50%       90%以上         ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)       -       (R7年度中)       30%       50%       90%以上		13.441.457.4 \$413.8459	7.4⊟	<u>7.9</u>	_(夏以降)_	8.4	10.9⊟	
有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が①の群より増加する事業者の割合	②加算取得事業者及び補	崩助金を利用して機器を導入した事業者(2024年度より実施)						
有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が①の群より増加する事業者の割合		1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合			(年末)	30%	50%	90%以上
総業務時間の減少割合 - (年末) 25% 25% 25% 25% 1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合 - (年末) 30% 50% 90%以上 有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合 - (年末) 30% 50% 90%以上 15.7% (R 4 調査) 13.9% (夏以降) 15.3 % 15.0% 全産業平均以 (R 4 調査) 少した事業所の割合) - (R7年度中) 30% 50% 90%以上 3)上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 - (R7年度中) 30% 50% 90%以上 3)と位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 - (R7年度中) 30% 50% 90%以上			_					
1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合一(年末)30%50%90%以上有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合一(年末)30%50%90%以上年間の離職率の変化※①全介護事業者15.7% (R 4 調査)13.9%(夏以降)15.3 %15.0%全産業平均以下②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減少した事業所の割合)一(R7年度中)30%50%90%以上③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)一(R7年度中)30%50%90%以上	③上位加算取得事業者及	。 なび特例的な柔軟化を実施する事業者(2024年度より実施)						
1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合一(年末)30%50%90%以上有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合一(年末)30%50%90%以上年間の離職率の変化※①全介護事業者15.7% (R 4 調査)13.9%(夏以降)15.3 %15.0%全産業平均以下②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減少した事業所の割合)一(R7年度中)30%50%90%以上③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)一(R7年度中)30%50%90%以上		総業務時間の減少割合			(年末)	25%	25%	25%
年間の離職率の変化※15.7% (R 4 調査)13.9%(夏以降)15.3 %15.0%全産業平均以下②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減少した事業所の割合)-(R7年度中)30%50%90%以上③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者(②の群より減少した事業所の割合)-(R7年度中)30%50%90%以上			_					
①全介護事業者     15.7% (R 4 調査)     13.9%     (夏以降)     15.3 %     15.0%     全産業平均以下       ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減少した事業所の割合)     -     (R7年度中)     30%     50%     90%以上       ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)     -     (R7年度中)     30%     50%     90%以上		有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合	_		<u>(年末)</u>	30%	50%	90%以上
①全介護事業者(R 4 調査)13.9%(夏以降)%15.0%下②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減少した事業所の割合)-(R7年度中)30%50%90%以上③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)-(R7年度中)30%50%90%以上	年間の離職率の変化※							
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減 - <u>(R7年度中)</u> 30% 50% 90%以上少した事業所の割合) - <u>(R7年度中)</u> 30% 50% 90%以上 ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 - <u>(R7年度中)</u> 30% 50% 90%以上 (②の群より減少した事業所の割合)		①全介護事業者		<u>13.9%</u>	(夏以降)	15.3 %	15.0%	
(②の群より減少した事業所の割合) - <u>(R7年度中)</u> 30% 50% 90%以上		(0 m) 1 m 1 m 2 m 2 m 2 m 3 m 2 m 3 m 2 m 3 m 3 m 3			_(R7年度中)_		50%	
人員配置の柔軟化(老健、特養、特定(注2))※ - <u>(<b>R7年度中)</b></u> 1.3% 8.1% 33.2%			_		(R7年度中)	30%	50%	90%以上
	人員配置の柔軟化(老健、	特養、特定(注2))※	-		<u>(R7年度中)</u>	1.3%	8.1%	33.2%

## 介護現場の生産性向上のための取組状況(ダッシュボード例①)

## 介護現場の生産性向上のための主要指標

**令厚生労働省 @....(CL.) = C...(C.)** 



※2026年度末の目標値を記載しています

2024年8月末時点の数値

## 介護現場の生産性向上のための取組状況(ダッシュボード例②)

### 介護現場の生産性向上のための取組状況 (都道府県別)

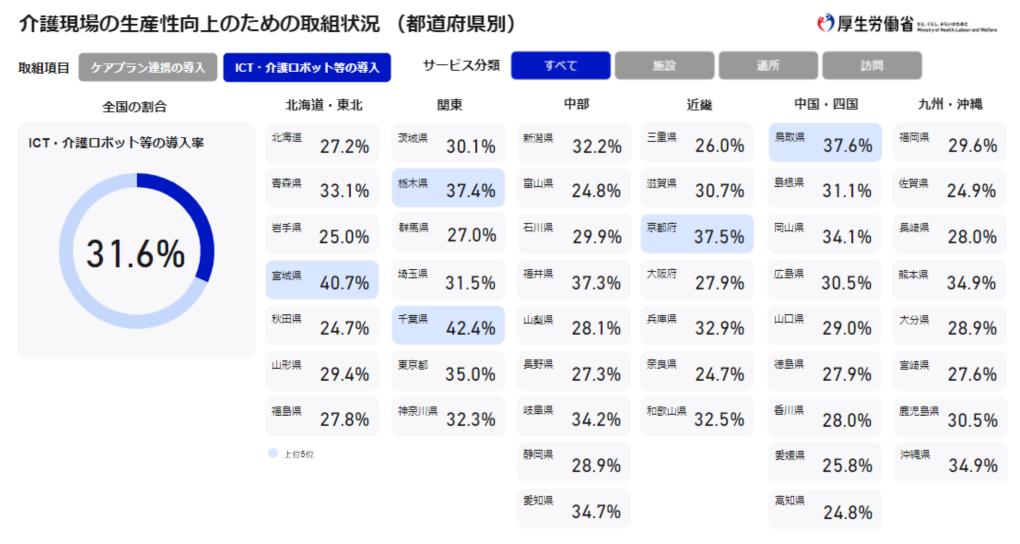




※ケアプラン連携の導入状況に関しては暫定的な数字になります。2025年に正式な数字を公表いたします。

2024年8月末時点の数値

## 介護現場の生産性向上のための取組状況(ダッシュボード例③)



2024年8月末時点の数値

## 介護現場の生産性向上に関するダッシュボードの見直し例

○生産性向上推進体制加算の状況公表

ぐ 厚生労働省 № 201.00 № 201.0 介護現場の生産性向上のための主要指標 基盤・環境の整備 基盤・環境の活用 効果をはかる 介護事業者による生産性向上のための取組 介護現場における生産性向上 生産性向上推進のための行政による取組・支援 生産性向上の取組周知件数 ICT・介護ロボット等の導入事業者割合 人員配置率 介護職員1人あたりの利用者数 日標値:50% 23.986# 31.6% 2.24 2.24 生産性向上の継続 デジタル人材の育成数 ケアプランデータ連携システムの普及自治体割合 日垣信 - 000% 574<sub>×</sub> 42.7% 的な取組を実施し ている事業所の状 介護事業所の委員会設置割合 離職率(年間) ICT・介護ロボット等の開発支援件数 況として「牛産性 目標値:100% 8.1% 13.99 13件 向上推進体制加 15.7% 13.9% 13.9% 算しの算定状況 ワンストップ窓口の設置件数 生産性向上加算の取得割合 (R7.1月時点予 加算Ⅰ〇% 加算Ⅱ◎% 24 都道府県 47 都道府県 定)を公表する。 ※2026年度末の目標値を記載しています 2024年8月末時点の数値 ○ワンストップ相談窓口の設置状況イメージ 介護現場の生産性向上のための取組状況 (都道府県別) ワンストップ窓口の設置 北海道・東北 沂畿 四国 九州沖縄 設置割合 北海道 福岡県 未設置

青森県 県 未設置 佐賀県 未設置 ワンストップ相談窓口 40/47 岩手県 県 未設置 長崎県 未設置 について、県ごとの設 作成中イメージ 置状況を見える化する 宮城県 果島 熊本県 未設置 ※R7.4時点で33都道府県設置済 秋田県 R7年度中に45都道府県設置予定 1県 大分県 未設置 R8年度以降設置: 茨城県・香川県 山形県 鼎 未設置 宮崎県 未設置 福島県 県 鹿児島県 未設置 未設置 未設置 沖縄県 未設置 未設置

## 課題と対策①

### 【課題】

- 収集データ(ICT・介護ロボット等の導入事業者割合)の正確性
  - ✓ データ収集元が介護サービス情報公表システムの任意入力項目であり、都道府県から「任意入力項目の集計であることから、未入力事業所数が多く、実態を正確に反映した数字でない可能性がある」との指摘
  - ✓ また、『テクノロジーを導入している』と回答する際の設問(※)について、都道府県から「設問中、ICT・介護 ロボット等の定義が必ずしも明確になっておらず、テクノロジーの導入有無を判断する基準が回答する介護サー ビス事業所の判断に依存する。このため、回答にばらつきが生まれ、ICT・介護ロボット等の導入事業者割合が実 態を正確に反映した数字でない可能性がある」との指摘
  - ※『タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減』を満たしていれば導入済となり、ICT機器から介護テクノロジーまで、幅広くその対象となっている。

### 【対応策】

- ICT・介護ロボット等の導入事業者割合のデータ収集元となる設問について、介護サービス情報公表システムの任意 入力項目から入力義務項目への変更(令和8年度以降のシステム改修)を検討
- その上で、介護テクノロジーの選択肢(見守り、介護記録ソフト(一気通貫)、インカム・チャットツール)を設け、 活用している介護テクノロジーの種別を把握することができるよう設問内容を変更し、KPIの精緻化を検討していく。
- 参考 都道府県別・市区町村単位・サービス類型単位での分析を実施する観点から、改定検証調査等のサンプル調査では、分析のためのデータ総数が 不足する恐れがあり、介護サービス情報公表システムによるデータ集計が適切。

## 【参考】地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の 在り方に関する調査研究事業

令和6年度介護報酬改定検証「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」(令和6年度調査)

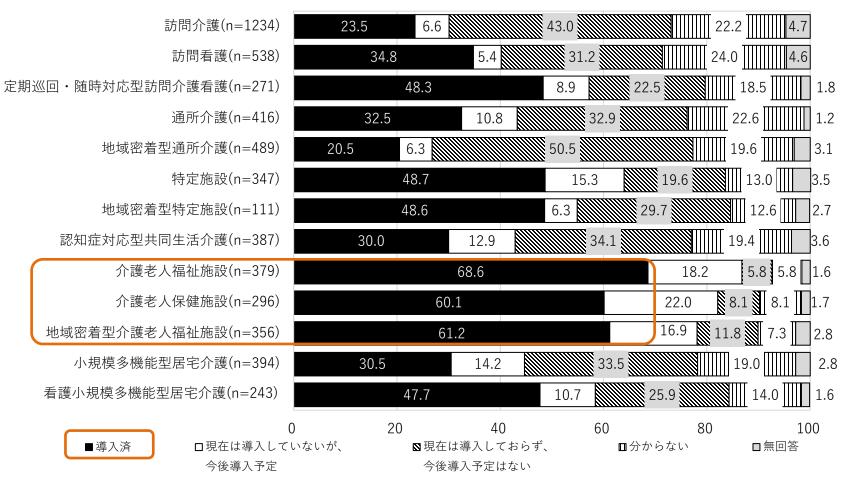
#### A. アンケート調査(事業所調査)

【テクノロジーの活用状況(事業所票:問8(1)】

○ 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入済みの割合が高いサービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設であった。

※導入しているテクノロジーの種類(項目は次ページ参照)については、いずれのサービスにおいても「介護ソフト」の割合が最も高かった。

#### 図表16 介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入状況(サービス別)



## 【参考】地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の 在り方に関する調査研究事業

## アンケート調査項目

	A =#\s 1—1
1	
2	バックオフィスソフト
3	職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)
4	ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)
5	移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器
6	移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器
7	移動支援機器(屋外)※非装着:高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
8	移動支援機器(屋内)※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器
9	移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器
10	排泄支援機器(排泄物処理):排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
11)	排泄支援機器(動作支援):ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器
12	排泄支援機器(排泄予測・検知):排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器
13	見守り支援機器(在宅) :在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)
14)	コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器
15	入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器
16	介護業務支援機器 :介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
17	機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム
18	食事・栄養管理支援機器:高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム
19	認知症生活支援・認知症ケア支援機器:認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
20	ポータブルエコー
21)	その他(
-	

## 課題と対策②

#### 【現状と課題】

- 生産性向上の取組によるのケアの質に与える効果を測定するための定量的指標の在り方について
  - ✓ 生産性向上ガイドラインにおいては、生産性向上の取組の効果の一つとして、「業務の改善や効率化により生み 出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、利用者と職員が接する時間を増やす」としており、効果把握のた めの指標としてタイムスタディ調査等の実施を推奨。
  - ✓ また、令和6年度介護報酬改定で新設した生産性向上推進体制加算においては、生産性向上の取組の実績・成果として、一定の指標(※)について年1回の厚生労働省への報告を求めているところである。本加算の取得率が高まることによりケアの質の向上につながる。
    - (※) タイムスタディ調査のほか、利用者のQOL等の変化として、WHO-5調査及び生活・認知機能尺度の確認、介護職員の負担の変化として、SRS-18調査及び職員のモチベーションの変化に係る調査等の実施を求めている
  - ✓ 他方、令和6年度介護報酬改定について議論した介護給付費分科会では、「生産性向上推進体制加算における生産性向上の取組の効果を図るための指標について、引き続き検討が必要である」との意見があった。生産性向上の取組による効果を適切に評価するための指標の在り方(従来から推奨しているタイムスタディ調査等に基づく時間軸以外の評価指標の在り方や測定した指標の評価の方法等)及び当該指標を介護サービス事業所の現場で簡易に測定するための手法について、引き続き検討が必要。

#### 【対応策】

・ 令和7年度老健事業にて、生産性向上の取組による職員の負担軽減及びのケアの質の維持・向上に与える効果を把握 するための指標のあり方及び当該指標の効率的な把握手法等に関する調査研究を実施予定。

13

## 【参考】生産性向上推進体制加算における取組に関する実績報告について

事業年度毎に1回、生産性向上の取組に関する実績について厚生労働省への報告が必要

- ・加算(I)は、1から5の項目を報告
- ・加算(Ⅱ)は、1から3の項目を報告

#### 1.利用者の満足度等の評価

実施時期は任意

(調查項目)

- ① WHO-5調査(利用者における満足度の変化)
- ② 利用者の認知機能の変化に関する調査

(調査対象)

①及び②について各5名程度の利用者が調査の対象(対象者が5名に満たない場合は対象となる利用者の最大数)

### 3. 年次有給休暇の取得状況の調査

(調査項目)

対象事業年度の10月を基準として直近1年間(11月~

10月) の年次有給休暇の取得日数を調査

(調査対象)

介護労働実態調査の調査対象期間に合わせたもの

項目2と同じ。

2. 業務時間及び超過勤務時間の調査

(調査項目)

対象事業年度の10月における介護職員の1月当たりの

① 総業務時間

介護労働実態調査の調査対象月にあわせたもの

② 残業時間

(調査対象)

**全ての介護職員**が調査の対象(加算(Ⅱ)を算定する場合は、介護機器の活用を行ったフロア等に勤務する介護職員が対象)

### 4.介護職員の心理的負担等の評価

(加算 I のみ)

実施時期は任意

(調査項目)

- ① SRS-18調査(介護職員の心理的負担の変化)
- ② 利用者の認知機能の変化に関する調査

(調査対象)

項目2と同じ。

## 5. 業務時間(直接介護、間接業務、休憩等)の調査(加算Ⅰのみ)

(調查項目)

実施時期は任意

**5日間の**自記式又は他記式による**タイムスタディ調査**(①日中、②夜間の時間帯の調査) (調査対象)

日中の時間帯、夜間の時間帯それぞれについて、複数人の介護職員を調査の対象

(留意事項)

調査実施に当たっては<u>介護職員や利用者等</u> に説明を行い、調査への同意を得ること。

(※) 同意が得られない場合は調査の対象としないこと。14

## 【参考】生産性向上推進体制加算における取組に関する実績報告について

以下の様式によりオンラインで厚生労働省に提出を行う。

#### 加算(Ⅱ)の回答範囲 (別紙1) 令和 生産性向上推准体制加算に関する取組の実績報告書(毎年度報告) 事業所番号 事業所名 短期入所生活介護 2 短期入所療養介護 特定施設入居者生活介護 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設 8 看護小規模多機能型居宅介護 介護老人福祉施設 施設種別 10 介護老人保健施設 11 介護医療院 12 介護予防短期入所生活介護 13 介護予防短期入所療養介護 14 介護予防特定施設入居者生活介護 15 介護予防小規模多機能型居宅介護 16 介護予防認知症対応型共同生活介護 届出区分 1 生産性向上推進体制加算(I) 2 生産性向上推進体制加算(II) 利用者 3(人):介護職員 (人) 人員配置状況 (常勤換算方式) 利用者の満足度の変化 令和 年 月 調査時期 ① WHO-5 (調查) 調查対象人数 点数区分 0点~6点 7点~13点 14点~19点 20点~25点 人数 ② 生活·認知機能尺度(調査) 調査対象人数 人 点数区分 7点~14点 15点~21点 22点~28点 29点~35点 人数 2 総業務時間及び当該時間に含まれる超過勤務時間の変化 調査対象人数 人 対象期間 令和 年 月 対象期間 左表と同じ 総業務時間 超過勤務時間 (※1) 一月あたりの時間数(調査対象者平均、小数点第1位まで記載) (時間) (※2) 対象期間は10月としているが、本加算の算定初年度においては算定を開始した月を対象期間とする。 3 年次有給休暇の取得状況 調査対象人数 人 対象期間 令和 年11月~令和 年10月 年次有給休暇取得日数 (※)対象期間における調査対象者の取得した年次有給休暇の日数(調査対象者平均、小数点第1位まで記載)(日)

#### 加算(1)は4以降も回答が必要

4 介護職員の	心理的負担等の変化			
調査時期	令和 年 月			
①SRS-18 (	調査) 調査対象人	数 人		
点数区分	0点~7点	8点~19点	20点~31点	32点~54点
人数				
② モチベーショ	ンの変化(調査)	調査対象人数 人		
点数区分	-3点 ~ -1点	0点	1点 ~ 3点	
仕事のやりがい	人	人	人	
職場の活気	人	人	人	
5 タイムスタ	ディ調査 (※)5	日間の調査		
調査時期	令和 年 月			
① 日中 調査対	象人数 人			
類型	直接介護	間接業務	余裕時間	休憩・待機・その他
割合(%)				
(※)余裕時間	とは、突発でのケア	や対応ができる状態~	での業務時間	
調査対象者の業績	務時間の総和		時間(少数点第1位	まで記載)
② 夜間 調査対	象人数 人			
類型	直接介護	間接業務	余裕時間	休憩・待機・その他
割合(%)				
調査対象者の業績	務時間の総和		時間(少数点第1位	まで記載)
考 加算(I)は1~	5を記入1. 加算(T)	は1~3を記入すること	詳細については、別途通知	们 (「牛産性向上推准体制
			:ついて」)を参照すること	

## 課題と対策③

#### 【課題】

- 都道府県により、KPIの設定や運用に対する考え方に違いがある。KPIを設定し、介護現場の生産性向上の取組の進捗管理に活用しようとする自治体がある一方、KPIの設定にネガティブな意見(※)を持つ自治体も一定数存在する。
  - (※) KPIを達成できなかった場合の対応は?、何をどこまで設定したらいいのか不明等
  - ✓ 都道府県に設定を求めているKPIの例
  - 1. テクノロジー導入率(2026年50%・2029年90%超の導入達成を目標とし、現時点の導入率から毎年の必要上昇率を 算定する)
  - 2. ワンストップ窓口における相談対応件数、研修受講者数、試用貸出から導入に至った割合等
  - 3. 協働化・大規模化推進のためのネットワーキングイベントの開催状況等
  - ✓ 都道府県に求める、KPIの設定や運用方法について
  - 1. 都道府県介護現場革新会議(業界団体、職能団体、介護労働安定センター等で構成)で地域の実態に即した課題や 対応策を検討し、それらに対する取組を実施し、進捗を確認するためのKPIを設定する
  - 2. 介護事業者に対するワンストップ型の相談窓口である介護生産性向上総合相談センターを中心に、介護現場革新会議にて決定した取組(※)を実施する
    - (※)介護現場に対する伴走支援・介護現場職員へのデジタル中核人材育成研修の実施等
  - 3. 介護現場革新会議において、KPIの進捗を確認し、課題を分析の上、取組内容をブラッシュアップする

#### 【対応策】

- 令和7年度の都道府県支援事業(NTTデータ経営研究所が受託)にて、都道府県によるKPIの設定や分析をサポートし、各都道府県による介護現場に対する生産性向上の支援の充実につなげる
  - ✓ 都道府県と都道府県支援事業事務局の役割

(都道府県): KPIの設定、活動方針の決定、介護生産性向上総合相談センターによる介護現場支援

(事務局) : 都道府県によるKPI設定に対するアドバイス、設定したKPIやダッシュボードKPIの分析(エリア

別・事業者別・サービス別等)、介護現場革新会議の運営支援・オブザーバー参加